

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業の区分

チェルノブイリ原発事故の被災者及び被災地に対する支援事業	A) 訪べラ、B) のぞみ21 支援
日本国内での原子力災害などによる被災者及び被災地に対する支援事業	C) 東日本大震災支援
被災者及び被災地の現状を周知するための普及啓発事業	D) 会報発行、F) イベント企画・運営、G) その他の情報提供
フェアトレード事業	H) フェアトレード

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	F事業費	G事業費	H事業費	事業部門計
(1) 人件費								
給料手当	293,283	20,904	41,808	488,526	77,136	8,571	104,520	1,034,748
雑給	24,026	800	0	199,800	0	0	9,874	234,500
法定福利費	1,698	121	242	2,829	446	50	605	5,991
支払報酬	0	0	0	160,000	200,000	0	0	360,000
人件費計	319,007	21,825	42,050	851,155	277,582	8,621	114,999	1,635,239
(2) その他経費								
医療支援費	465,300	0	0	0	0	0	0	465,300
旅費交通費	202,340	520	0	22,260	0	12,440	0	237,560
インターン受入費	10,102	720	1,440	16,826	2,657	295	3,600	35,640
通信運搬費	18,171	13,027	2,514	506,020	4,637	515	83,584	628,468
消耗什器備品費	16,945	1,208	2,415	28,225	4,456	495	6,039	59,783
消耗品費	147	1,490	0	54,508	0	0	0	56,145
研修費	33,119	2,361	4,721	55,167	8,711	968	11,803	116,850
印刷製本費	0	0	0	384,523	0	0	11,029	395,552
水道光熱費	16,836	1,200	2,400	28,044	4,428	492	6,000	59,400
支払地代家賃	50,508	3,600	7,200	84,132	13,284	1,476	18,000	178,200
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	28,425	2,786	4,000	45,595	7,650	789	21,128	110,373
支払負担金	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
支払寄付金	0	144,884	0	0	0	0	0	144,884
売上原価	0	40,415	0	0	0	0	412,121	452,536
雑費	80,768	0	8,975	52,033	8,738	5,819	5,381	161,714
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	922,661	212,211	33,665	1,277,333	54,561	29,289	578,685	3,108,405
事業費計	1,241,668	234,036	75,715	2,128,488	332,143	37,910	693,684	4,743,644

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は21374160円ですが、そのうち68010円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は21306150円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
雪だるま3号カンパ	10	68,000	0	68,010	移動検診車の購入資金
合計	10	68,000	0	68,010	

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については、収益割合に基づき按分しています。